

2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月14日

上場会社名 アジア開発キャピタル株式会社
 コード番号 9318 URL <http://www.asiadevelop.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 網屋 信介
 (氏名) 天神 雄一郎
 TEL 03-5561-6040

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	415	356.2	141		102		103	
2018年3月期第1四半期	91	80.0	79		97		117	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 106百万円 (%) 2018年3月期第1四半期 242百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	0.22	
2018年3月期第1四半期	0.30	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	4,034	3,527	86.8	7.41
2018年3月期	4,146	3,650	87.0	7.63

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 3,499百万円 2018年3月期 3,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期				0.00	0.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)						
通期	2,403	252.3	418		419	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日付適時開示資料「通期連結業績予想の修正および中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	472,435,456 株	2018年3月期	472,435,456 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	15,909 株	2018年3月期	15,909 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	472,419,547 株	2018年3月期1Q	396,819,547 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善によって、緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦問題をはじめとする海外政治・経済情勢の不確実性等による影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況となっております。

このような経営環境の下で、当社グループは、収益事業の確立によって財務体質を改善すべく、新規投資案件の探索・実施や既存投資先の業績改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、株式会社トレードセブンでLED売上の計上があったこと等により、売上高は415百万円（前年同期比356.2%増）となりました。営業費用につきましては、本社部門における経費削減等はありませんでしたが、営業損失が141百万円（前年同期は79百万円の営業損失）、経常損失は102百万円（前年同期は97百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は103百万円（前年同期は117百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ112百万円（2.7%減）減少し、4,034百万円となりました。

主な増減は、有形固定資産の増加175百万円、また、関係会社長期債権の減少259百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11百万円（2.2%増）増加し、506百万円となりました。

主な増減は、為替の影響による短期借入金の増加11百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ123百万円（3.4%減）減少し、3,527百万円となりました。

主な増減は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少103百万円、非支配株主持分の減少16百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日付適時開示資料「通期連結業績予想の修正および中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間におきまして、特定子会社の異動には該当しませんが、アジア和禾投資株式会社の清算が終了したことから、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,034	896,684
受取手形及び売掛金	488,013	381,311
有価証券	391,067	415,853
商品	73,638	50,948
営業貸付金	700,885	700,735
その他	140,744	161,247
流動資産合計	2,696,384	2,606,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,513	49,440
工具、器具及び備品(純額)	11,527	24,948
機械装置及び運搬具(純額)	19,153	32,738
建設仮勘定	53,421	170,896
有形固定資産合計	102,615	278,024
無形固定資産		
のれん	27,243	24,511
ソフトウェア	16,055	28,743
ソフトウェア仮勘定	3,240	—
無形固定資産合計	46,538	53,255
投資その他の資産		
投資有価証券	382,447	408,417
関係会社株式	551,290	582,845
関係会社長期債権	415,669	156,110
破産更生債権等	137,862	137,862
その他	101,442	104,697
貸倒引当金	△287,932	△293,972
投資その他の資産合計	1,300,780	1,095,960
固定資産合計	1,449,934	1,427,239
資産合計	4,146,319	4,034,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,029	17,556
短期借入金	386,738	398,245
未払金	29,144	36,358
未払法人税等	21,371	6,218
その他	37,046	24,168
流動負債合計	475,330	482,547
固定負債		
退職給付に係る負債	9,907	9,625
長期末払金	10,561	14,626
固定負債合計	20,468	24,252
負債合計	495,799	506,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,325,783	4,325,783
資本剰余金	751,900	751,900
利益剰余金	△1,509,701	△1,612,838
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	3,562,027	3,458,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	26,960
為替換算調整勘定	44,018	13,733
その他の包括利益累計額合計	44,018	40,693
新株予約権	25,200	25,200
非支配株主持分	19,274	2,434
純資産合計	3,650,520	3,527,219
負債純資産合計	4,146,319	4,034,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	91,155	415,866
売上原価	47,311	384,618
売上総利益	43,843	31,247
販売費及び一般管理費	123,653	173,149
営業損失(△)	△79,809	△141,901
営業外収益		
受取利息及び配当金	527	114
為替差益	—	17,719
持分法による投資利益	—	27,530
その他	404	769
営業外収益合計	932	46,134
営業外費用		
支払利息	10,967	6,953
為替差損	1,928	—
持分法による投資損失	5,506	—
その他	—	0
営業外費用合計	18,402	6,953
経常損失(△)	△97,279	△102,720
特別利益		
段階取得に係る差益	618	—
負ののれん発生益	8,770	—
特別利益合計	9,389	—
特別損失		
海外源泉税負担損失	29,307	—
特別損失合計	29,307	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△117,197	△102,720
法人税、住民税及び事業税	392	578
法人税等調整額	△436	—
法人税等合計	△44	578
四半期純損失(△)	△117,153	△103,299
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	692	△162
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△117,845	△103,136

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△117,153	△103,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122,434	26,960
為替換算調整勘定	△2,970	△30,284
その他の包括利益合計	△125,405	△3,324
四半期包括利益	△242,558	△106,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△243,243	△106,460
非支配株主に係る四半期包括利益	685	△162

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで12期連続して経常損失を計上しており、また、当第1四半期連結累計期間においても141,901千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、または改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

① 優良な投資案件の選定と実行

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における経済的・社会的貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。今後も、これまで培ってきた中国ビジネスパートナーの知識・経験・人脈を活用して、日本、中国のみならず、中国本土の投資家や華僑などが投資ターゲットとしているアジア諸国において、当社グループに経常的な利益、キャッシュ・フローをもたらす優良な投資案件を選定し、積極的な投資を行うことにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

加えて、連結子会社である株式会社につぼんインキュベーション（以下、本項において「NIL」といいます。）の子会社として、2017年10月にクリアスエナジーインベストメント株式会社（以下、本項において「CEI」といいます。）を設立し、2018年3月に、CEIを通じてCleath Energy Malaysia Sdn. Bhd.ならびにFuji Biomass Energy Sdn. Bhd.を子会社化しております。CEIおよび当該2子会社は、マレーシアにおけるバイオマス燃料PKS（パーム椰子種子殻）供給事業を行っております。

同じく、NILの子会社として、2018年1月に臻萃本物（福建）餐飲管理有限公司を設立し、中国における日本食レストラン事業を行っております。

当社の経営資源および資金力を効率的に活用するため、当面、大きな新規プロジェクトには参画せず、本稿内記載の事業に専念するとともに、既存事業からの資金回収に努めていく予定です。

② 財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、前連結会計年度において、第10回新株予約権の行使により1,512,000千円、Sun Hung Kai Financialからの借入により28,000千香港ドル（402,640千円）を調達しております。今後も引き続き、運転資金を確保した上で、新たな中核事業への投融資を実施するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

③ 子会社および関連会社の収益力の強化

株式会社トレードセブン（子会社）は、質屋業・古物買取販売業を当社グループの収益源へと育成すべく、役員・従業員派遣および資金提供を通じて業容拡大を目指してまいります。

NIL（子会社）は、NIL子会社であるCEIおよびCEI子会社であるCleath Energy Malaysia Sdn. Bhd.ならびにFuji Biomass Energy Sdn. Bhd.とともに、バイオマス燃料PKS（パーム椰子種子殻）の供給事業を行います。また、NILは、NIL子会社である臻萃本物（福建）餐飲管理有限公司とともに、中国・大洋百貨福州店における日本食レストラン事業「HonMono」を進めてまいります。

Mabuhay Holdings Corporation（持分法適用関連会社）は、フィリピンにおける不動産事業を推進してまいります。

④ 経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。

しかしながら、上記の子会社運営と事業投資が当社の意図する通りの成果をもたらすかどうかは不明確であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2018年6月27日開催の取締役会決議に基づき、2018年7月31日を効力発生日として、当社の連結子会社であった株式会社China Commerceを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

企業の名称 株式会社China Commerce

事業の内容 越境ECサイト運営事業

(2) 企業結合日

2018年7月31日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社China Commerceは解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社China Commerceの経営環境が厳しさを増してきたため、同社のさらなる経営の効率化、管理コストの削減が必要と判断いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(ストック・オプション(新株予約権)の割当)

当社は、2016年6月28日開催の当社第96回定時株主総会決議に基づき、2018年7月27日開催の当社取締役会において、2018年8月13日に新株予約権の割当を行うことを決議しております。

新株予約権(ストック・オプション)の内容

1. 新株予約権の発行数

300,000個(各新株予約権1個当たりの株式数は100株)

2. 新株予約権の発行価格

新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない。

3. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 30,000,000株

4. 新株予約権の行使に關しての払込金額

25円

5. 新株予約権の行使に際しての払込金額

750,000,000円

6. 株予約権の行使期間

2018年8月14日から2023年8月13日まで

7. 新株予約権の割当対象者及び割当数

当社の取締役 2名 300,000個

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで12期連続して経常損失を計上しており、また、当第1四半期連結累計期間においても141,901千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しておりますが、その対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。